

在宅ワーク就業支援事業業務委託契約書

- 1 委託業務の名称 在宅ワーク就業支援事業業務委託
- 2 履行期間 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで
- 3 委託金額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 4 契約保証金 100分の1以上又は財務規則第81条第2項第3号に該当するため免除

上記の委託業務について、委託者 埼玉県 と受託者 は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を所持する。

令和7年4月1日

さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号
委託者 埼玉県

埼玉県知事 大野 元裕

受託者

別添

(総則)

第1条 委託者（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）は、この契約書（仕様書を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 乙は、常に善良なる管理者の注意をもって契約書記載の委託業務（以下「業務」という。）を履行しなければならない。

3 乙は、業務を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、契約の目的物がある場合には甲に引き渡すものとし、甲は、その委託金額を支払うものとする。

4 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第3条 乙は、業務の全部または一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、この契約の趣旨にのっとり、その取扱いを委託され、又は請け負った個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受け、又は請け負った者に対して次に掲げる事項を行わなければならない。

(1) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）

第66条、第67条、第176条及び第180条の適用を受けることの説明をすること

(2) 個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じさせること

(3) 個人情報の取扱状況、管理状況、従事者の管理体制及び実施体制について必要かつ適切な監督をすること

3 乙が、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該第三者の行為は、乙自らの行為とみなし、これに対しては、乙が当該第三者のすべての行為及びその結果についての責任を負うものとする。

(運営管理責任者)

第4条 乙は、業務の履行に当たり、運営管理責任者を選任し、業務を行うものとする。

2 乙は、前項の運営管理責任者を選任したとき及び変更したときは、甲に対し「在宅ワーク就業支援事業業務運営管理責任者選任（変更）届（別紙7）」により報告

するものとする。

(業務の調査等)

第5条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。この調査等の結果に基づき、甲は乙に対し、適切な業務の履行を求めることができる。

(契約の変更)

第6条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(履行期間の延長)

第7条 乙は、その責めに帰することができない理由により、履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなったときは、甲に対して遅滞なくその理由を明示した書面をもって履行期間の延長を求めることができる。

2 甲は、前項の規定による請求があった場合は、その内容を検討し、正当であると認めるときは、履行期間を延長することができる。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第8条 業務の処理に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担するものとする。

(業務実施状況報告)

第9条 乙は、四半期の業務を実施したときは、遅滞なく業務実施状況報告書(別紙1)を甲に提出しなければならない。

(検査)

第10条 乙は、業務を完了したときは、遅滞なく「業務完了報告書(別紙2)」を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書を受理したときは、その日から10日以内又は令和7年3月31日までのいずれか早い日までに業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

3 乙は、前項の検査に合格しないときは、遅滞なく当該業務の補正を行い、甲の検査を受けなければならない。この場合、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(委託金額の支払)

第11条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対し、委託料精算払請求書(別紙3)により、委託料(次項により概算払を請求しているときはその残額)の支払いを請求するものとする。

2 乙は、前項の規定にかかわらず、委託料概算払請求書(別紙4)により、概算払内訳書(別紙5)に定められたとおり請求することができる。

3 甲は、前2項の規定に基づき、適法な請求書を受理した日から30日以内に、乙に委託金額を支払わなければならない。

(委託料の精算)

第12条 乙は、委託料の概算払をうけたときは、業務完了後遅滞なく委託料精算書(別紙6)を甲に提出して委託料を精算するものとする。

2 甲は、前項の委託料精算書の提出を受けたときは、遅滞なくその内容を審査し、適正と認めるときは委託料の額を確定し、乙に通知するものとする。

3 乙は、精算の結果、委託料に超過が生じたときは、甲の指示により、その超過額を甲に返納しなければならない。

(履行遅滞の場合の違約金等)

第 13 条 乙の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができなかつたときは、遅延日数に応じ、委託金額に年 2.5 パーセントの割合を乗じて計算した金額を違約金として甲に支払わなければならない。ただし、違約金の総額が 100 円に満たないときは、この限りでない。

2 甲の責めに帰すべき理由により、前条第 2 項の規定による委託金額の支払が遅れた場合は、乙は、その遅延日数に応じ、未受領金額に年 2.5 パーセントの割合を乗じて計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が 100 円に満たないときは、甲は、これを支払うことを要しないものとし、その額に 100 円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(従事者の監督)

第 14 条 乙は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、法第 6 条、第 6 7 条、第 1 7 6 条及び第 1 8 0 条の規定の内容を周知し、従事者から「誓約書（別紙 8）」の提出を受けなければならない。

2 乙は、前項の規定により従事者から誓約書の提出を受けたときは、甲に対し、その写しを提出しなければならない。

3 乙は、その取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して第 1 6 条第 1 項により講ずることとした措置の周知及び遵守状況の監督その他必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(個人情報の取扱いにより発生した損害のために生じた経費の負担)

第 15 条 業務の実施に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由による場合は、その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとする。

(安全管理の措置)

第 16 条 乙は、個人情報の管理責任者、従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理に関する定めを作成するなど必要かつ適切を講じなければならない。

2 乙は、前項の規定により定めを作成するなど必要かつ適切な措置を講じたときは、甲に対し、その内容を報告しなければならない。

3 甲は、個人情報の安全管理が図られるよう、乙に対して必要かつ適切な監督を行う。

(利用及び提供の制限)

第 17 条 乙は、甲の承認がある場合を除き、その取り扱う個人情報を業務以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。委託期間が終了し、又は委託契約が解除された後においても、同様とする。

(個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第 18 条 乙は、その取り扱う個人情報を第三者に提供する場合において、甲と協議の上、その取り扱う個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又は漏えいの防

止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(複製等の禁止)

第 19 条 乙は、その取り扱う個人情報の複製、送信、個人情報が記載されている媒体の外部への送付または持ち出しその他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為をしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けたときは、この限りでない。

(資料等の返還)

第 20 条 乙は、業務を行わなくなった場合は、その取り扱う個人情報が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下「返還対象資料等」という。）を速やかに甲に返還しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 前項に定める場合のほか、乙は、甲の承諾を受けたときは、甲の立会いの下に、返還対象資料等を廃棄することができる。

3 前 2 項の規定は、乙が業務を行う上で不要となった返還対象資料等について準用する。

(取扱状況の報告等)

第 21 条 乙は、甲に対し、甲、乙双方の合意に基づき定めた期間、方法及び内容等で、その取り扱う個人情報の取扱状況等について、甲が認めた場合を除き、書面により報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙が取り扱う個人情報の取扱状況について、管理状況、従事者の管理体制及び実施体制について、必要に応じ報告を求め、実地に調査をすることができる。

3 甲は、乙に対し、前 2 項の規定による報告又は調査の結果に基づき、必要な指示をすることができる。

(談合等の不正行為に係る損害の賠償)

第 22 条 この契約に関し、乙（共同企業体の場合にあつては、その構成員）が、次の各号のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、この契約の委託金額（この契約締結後、委託金額の変更があつた場合には、変更後の委託金額）の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

(1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項又は第 8 条の 3 の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）

(2) 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」と

いう。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

- (3) 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。
- (5) この契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害額が前項に規定する損害額を超える場合は、甲がその超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

3 乙が前2項の賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をした日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（甲の催告による契約の解除）

第23条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく受託した業務に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 履行期間内に受託した業務が完了しないとき又は完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

（甲の催告によらない契約の解除）

第24条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第2条の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の締結及び履行に当たり、不正の行為をしたとき。
- (3) 履行期間内に受託した業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (4) この契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) この契約の債務の一部の履行が不能である場合又はその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) この契約の受託した業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らか

かであるとき。

- (8) 乙からこの契約の解除の申入れがあったとき。
- (9) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該再委託契約等の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 甲は、第1項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、乙と協議して契約を解除することができる。

（乙の損害賠償義務等）

第25条 第23条及び前条第1項の規定により、この契約が解除されたときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、当該解除の理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めたときは、この限りでない。

- (1) 契約保証金が免除されているとき 乙は、委託金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の請求に基づき甲に支払わなければならない。
 - (2) 契約保証金が納付されているとき 当該契約保証金は甲に帰属するものとする。ただし、当該契約保証金の額が委託金額の10分の1に相当する額に満たないときは、乙は、その不足額を違約金として甲の請求に基づき甲に支払わなければならない。
- 2 前項の場合において、甲に生じた損害の額が、当該契約保証金及び当該違約金の額を超えるときは、乙は、その超える額を甲の請求に基づき速やかに甲に支払わなければならない。
- 3 第23条及び前条第1項の規定により、この契約が解除された場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

(秘密の保持等)

第 26 条 乙は、業務の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らし、又は業務の履行以外の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(契約の費用)

第 27 条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第 28 条 乙は、乙又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、甲への報告、警察本部又は警察署への通報（次項において「報告等」という。）をしなければならない。

2 乙は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

(安全確保上の問題への対応)

第 29 条 乙は、業務の遂行に支障が生じるおそれのある事案の発生を知ったときは、直ちにその旨を甲に報告し、遅滞なく書面により報告しなければならない。

2 乙は、前項の事案が個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態である場合には、直ちに甲に対し、当該事案の内容、経緯、被害状況等を報告し、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置に関する甲の指示に従わなければならない。

3 乙は、事案の内容、影響等に応じて、その事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応（本人に対する適宜の手段による通知を含む。）等の措置を甲と協力して講じなければならない。

(苦情処理)

第 30 条 乙は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

2 乙は、苦情を受けた時は、直ちに甲に報告しなければならない。

(権利の帰属)

第 31 条 本件業務のうち、本件業務のうち、仕様書「在宅ワーク就業支援事業業務委託仕様書」の 2(9)「在宅ワーカー向け小冊子の作成」、2(10)「発注企業向け小冊子の作成」の業務により作成されたデータ、書類等（以下「データ等」という。）の著作物の所有権、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条（複製権）、第 26 条の 2（譲渡権）、第 26 条の 3（貸与権）、第 27 条（翻訳権・翻案権等）及び第 28 条（二次的著作物の利用に関する原作者の権利）に規定する権利及びその他の権利（以下「知的財産権」という。）については、従前より乙又は乙に使用許諾をする第三者が知的財産権を有していた部分（以下「乙等既存権利部分」という。）を除き、甲は、乙から譲り受け、甲に帰属するものとする。

2 乙は、乙等既存権利部分について、甲によるデータ等の利用に支障が無いように必要な権利処理を行うなど適切な措置を講ずる義務を負うものとする。

3 乙は、甲に対し、著作者人格権（著作権法第 18 条（公表権）、第 19 条（氏名

表示権)及び第20条(同一性保持権)を行使することができないものとし、また、乙等既存権利部分について知的財産権を有する第三者がこれらの権利を行使することが無いよう適切な措置を講ずる義務を負うものとする。

4 乙は、本件業務の履行及び本件業務の成果物に対して、第三者の知的財産権を侵害しないことを保障しなければならない。

(事業者調査への協力)

第32条 甲が、この契約に係る甲の適正な予算執行を期するため必要があると認めるときは、甲は乙に対し、乙が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し(甲に関する部分に限る。)の提出について、協力を要請することができる。

(情報通信の技術を利用する方法)

第33条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている通知等は、関係法令に違反しない限りにおいて、電磁的記録を用いて行うことができる。

(定めのない事項等)

第34条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じた場合については、甲、乙協議して定めるものとする。

別紙 1

業務実施状況報告書（第 四半期）

年 月 日

（あて先）

埼玉県知事 大 野 元 裕

所在地

法人名

代表者 職・氏名

在宅ワーク就業支援事業業務委託契約書第 9 条の規定に基づき、下記のとおり業務実施状況を報告します。

記

- 1 委託業務の目標達成状況
- 2 在宅ワーカー育成セミナー（入門コース）
- 3 在宅ワーカー育成セミナー（スキルアップコース）
- 4 在宅ワーカー育成セミナー（実務スキルセミナー）
- 5 企業開拓の実施状況
- 6 ビジネスマッチング交流会
- 7 メールマガジンの発行状況
- 8 広報（チラシ・ホームページ等）の実施状況
- 9 効果測定とフォローの実施状況

業務完了報告書

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事 大 野 元 裕

所在地

法人名

代表者 職・氏名

在宅ワーク就業支援事業業務委託契約書第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり業務が完了したことを報告します。

記

- 1 委託業務の目標達成状況
- 2 在宅ワーカー育成セミナー（入門コース）
- 3 在宅ワーカー育成セミナー（スキルアップコース）
- 4 在宅ワーカー育成セミナー（実務スキルセミナー）
- 5 企業開拓の実施状況
- 6 ビジネスマッチング交流会
- 7 メールマガジンの発行状況
- 8 広報（チラシ・ホームページ等）の実施状況
- 9 効果測定とフォローの実施状況

委 託 料 精 算 払 請 求 書

(あて先)

埼玉県知事 大 野 元 裕

所在地
法人名
代表者 職・氏名

委託料を下記のとおり請求します。

記

1 契約件名

在宅ワーク就業支援事業業務委託契約

2 請求金額

円 (消費税及び地方消費税を含む)

※下表(c)の額を記入してください。

精算払請求内訳

(単位：円)

委託料の確定額 (a)	既請求額 (b)	支払残額 (c) = (a)-(b)

※消費税を含んだ金額で記入してください。

3 振込先

金融機関名	銀行		本店 支店
預金の種類・番号	当座・普通	番号	
口座カナ名義			
口座名義			

委 託 料 概 算 払 請 求 書

(あて先)

埼玉県知事 大 野 元 裕

所在地
法人名
代表者 職・氏名

委託料を下記のとおり請求します。

記

1 契約件名

在宅ワーク就業支援事業業務委託契約（第 期）

2 請求金額

_____ 円（消費税及び地方消費税を含む）

3 振込先

金融機関名	銀行		本店 支店
預金の種類・番号	当座・普通	番号	
口座カナ名義			
口座名義			

概 算 払 内 訳 書

(単位：円)

各 期	委託料
第1期：令和7年 4月1日以降	円
第2期：令和7年 7月1日以降	円
第3期：令和7年10月1日以降	円
第4期：令和8年 1月4日以降	円

消費税及び地方消費税額を含む。

委託料精算書

収入の部

(単位:円)

費 目	金 額
在宅ワーク就業支援事業業務委託契約	

支出の部

(単位:円)

費 目	金 額	支出内訳

(単位:円)

差引額 (収入－支出)	
返納額	

年 月 日

上記に相違ないことを証明します。

所在地
 法人名
 代表者 職・氏名

在宅ワーク就業支援事業業務
運営管理責任者選任(変更)届

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事 大野元裕

所在地

法人名

代表者 職・氏名

在宅ワーク就業支援事業業務について、下記のとおり、運営管理責任者を選任（変更）したので、在宅ワーク就業支援事業業務委託契約書第4条第2項により報告します。

記

1 役職名

2 氏名

誓 約 書

私は、在宅ワーク就業支援事業業務に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条（安全管理措置）、第67条（従事者の義務）、第176条及び第180条（罰則）の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、本件業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の関係法令が適用されることを自覚し、本件業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

説明した者 ○○○（乙の名称）

○○○（本件業務に関する管理責任者の役職名） ○○○○（氏名）

令和 年 月 日

所属・職名

氏 名

（注）この場合における「従事者」とは、乙の組織内において、乙の指揮命令系統に属し、本件業務に従事している者すべてが含まれる。いわゆる正規職員・社員等に限られず、また、乙と雇用関係にあることは要件ではない。すなわち、いわゆるアルバイトや派遣労働者、法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の代表者又は法人若しくは人の代理人も含まれる。